

2 計画(案)で見直しの方向性が示されている事務事業以外のもの

平成14年度施策評価において、273 施策・1,846 事業を対象に評価作業を実施し、社会的ニーズ、府の関与の必要性、コストパフォーマンスの視点から、事務事業の優先順位付けや今後の方向性について再精査しており、現時点において、休廃止を含め何らかの見直しを検討している事業は332事業(詳細は別添「平成14年度施策評価の進捗状況」参照)となっている。

見直しを検討している事業のうち、本年度あらたに見直しを検討している事業や、昨年度の評価で見直しを行い、本年度さらに見直しを検討する事業は75事業あり、その具体例は次のとおりである。

(あらたに見直しなどを検討している事業例)

ドーンセンター事業【生活文化部】

大阪府立女性総合センター(ドーンセンター)において啓発学習等の各種の事業を実施しているが、事業効果をより高めるため、事業手法を見直し、NPOの一層の参画を図る。

8020 運動推進特別事業【健康福祉部】

成人の歯科保健水準の現状把握や8020(80歳まで自分の歯を20本保つ)早期実現に向けて、課題及びその解決の方向性を明らかにするためのモデル事業(平成14年度末まで)であり、本年度で終了する。

「健康づくり情報」提供基盤整備事業【健康福祉部】

薬局を活用した「健康づくり情報」の提供方策を検討するため、茨木保健所管内をはじめ府内5カ所の地区において、2カ年にわたりモデル事業を展開した結果、本事業の目的がほぼ達成できるため、平成14年度末で終了する。

輸出手形損失てん補金【商工労働部】

輸出手形を買い取った府内の金融機関に対し、回収不能額の一部を補償する事業であるが、国における貿易保険制度の充実を踏まえ、平成14年度から保険の新規引き受けを停止する。

職場適応推進事業【商工労働部】

公共職業安定所に職場適応相談員を配置し、障害者及び事業所に対し、障害者の職場適応に関する相談・助言を行う事業であるが、国との役割分担を踏まえ、平成 14 年度末で終了する。

府営住宅改善事業（住戸改善）【建築都市部】

狭小な住宅及び浴室のない住宅を対象として床面積を拡大する事業であり、ほぼ目的を達成したので終了する。

特定優良賃貸住宅供給促進事業【建築都市部】

中堅所得者世帯へ良質な賃貸住宅の供給を図るため、住宅を建設する土地所有者等に対し、建設費や家賃減額に対する助成を行う事業であるが、今後、管理期間が 10 年以上経過した住宅の空家を一般賃貸住宅として利用するなど、既存ストックの有効活用を図るとともに、新規供給は需要の高い地域へと、さらなる重点化を図る。